

ロシア 東欧 経済速報

(社) ロシア東欧貿易会

2005年（平成17年）11月25日号 No. 1347

目次

●ロシアにおける現地職員の雇用・労働事情 （2005年10月26日ROTOBOメンバーズ・ブリーフより）	高橋 浩 1
●キーパーソン ロシアで大がかりな政権人事、政権継承への布石か？／6	6
●エトセトラ 講演会「ロシア極東経済とインフラストラクチャー整備」のご案内／7	7
●ロシア東欧貿易会関連の行事予定	7
●CIS・中東欧諸国通貨の為替レート	7

ロシアにおける現地職員の雇用・労働事情 （2005年10月26日ROTOBOメンバーズ・ブリーフより）

はじめに

ロシア東欧貿易会では10月26日、「ロシアにおける現地職員の雇用・労働事情」と題する会員向けのメンバーズ・ブリーフを開催した。ロシア東欧経済研究所の高橋浩が、9月にモスクワなどで日系の企業、現地事務所を対象に実施したヒアリングを踏まえ、現地職員の雇用・労働にまつわる諸問題について報告したものである。

今回の速報では、その報告要旨をお伝えする。

1. ロシア社会の二面性

ロシア社会で共通の約束事として、労働・雇用関係でも書類をきちんと整えることが必要である。労働者とは、労働契約を結び、きちんとした組織図を作成した上で採用しなければならない。関係書類は日本よりも多く、しかも保存も長期にわたって行う必要があり、これらをいいかげんに扱うと、対従業員、対役所の関係において、後々しっぺ返し（訴訟、ペナルティなど）を蒙る可能性があるので注意したい。このように、法律上、執行上、複雑怪奇な部分は多く残っている。法律事務所、会計事務所、コンサルタントと随時相談できる体